

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日  
(第20期) 至 平成28年6月30日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

第20期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

目次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	7
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【対処すべき課題】	11
4【事業等のリスク】	12
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	15
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3【設備の状況】	18
1【設備投資等の概要】	18
2【主要な設備の状況】	18
3【設備の新設、除却等の計画】	19
第4【提出会社の状況】	20
1【株式等の状況】	20
(1)【株式の総数等】	20
(2)【新株予約権等の状況】	20
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4)【ライツプランの内容】	20
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6)【所有者別状況】	21
(7)【大株主の状況】	21
(8)【議決権の状況】	22
(9)【ストックオプション制度の内容】	22
2【自己株式の取得等の状況】	23
(1)【株主総会決議による取得の状況】	23
(2)【取締役会決議による取得の状況】	23
(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3【配当政策】	24
4【株価の推移】	24
(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5【役員の状況】	25
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2)【監査報酬の内容等】	34
第5【経理の状況】	35
1【連結財務諸表等】	36
(1)【連結財務諸表】	36

(2) 【その他】 .....	62
2 【財務諸表等】 .....	63
(1) 【財務諸表】 .....	63
(2) 【主な資産及び負債の内容】 .....	73
(3) 【その他】 .....	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	74
第7 【提出会社の参考情報】 .....	75
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	75
2 【その他の参考情報】 .....	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	76

監査報告書

内部統制報告書

確認書

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年9月27日
<b>【事業年度】</b>	第20期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社アバント
<b>【英訳名】</b>	AVANT CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 森 川 徹 治
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区港南二丁目15番2号
<b>【電話番号】</b>	(03) 6864-0100 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役財務担当 春 日 尚 義
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区港南二丁目15番2号
<b>【電話番号】</b>	(03) 6864-0100 (代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役財務担当 春 日 尚 義
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	4,101,316	6,732,302	8,300,489	8,928,777	9,612,878
経常利益 (千円)	384,494	629,119	1,079,475	795,528	1,112,546
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	191,044	362,792	623,343	402,033	660,729
包括利益 (千円)	191,177	365,886	623,733	405,524	656,127
純資産額 (千円)	1,532,173	1,879,247	2,460,737	2,739,493	3,311,089
総資産額 (千円)	3,502,535	4,785,839	5,537,498	5,681,530	6,709,167
1株当たり純資産額 (円)	652.84	400.37	524.25	583.64	705.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.40	77.29	132.80	85.65	140.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	39.3	44.4	48.2	49.4
自己資本利益率 (%)	13.2	21.3	28.7	15.5	21.8
株価収益率 (倍)	10.5	10.3	11.3	17.0	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	693,502	516,576	994,024	471,276	1,135,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,180	△687,191	△198,997	△146,861	△301,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,025	290,114	△234,275	△315,743	△243,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,121,988	2,244,406	2,805,512	2,816,955	3,406,066
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	257 (—)	399 (41)	477 (23)	542 (34)	603 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、第16期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高又は営業収益 (千円)	3,451,432	3,665,791	1,839,664	1,029,896	1,850,064
経常利益 (千円)	325,250	413,145	543,604	68,903	720,604
当期純利益 (千円)	168,518	247,426	467,860	69,248	599,689
資本金 (千円)	288,400	288,400	288,400	288,400	288,400
発行済株式総数 (株)	2,347,000	2,347,000	4,694,000	4,694,000	4,694,000
純資産額 (千円)	1,492,727	1,721,570	2,147,110	2,089,618	2,603,661
総資産額 (千円)	3,218,381	3,871,792	4,582,712	4,245,479	4,682,279
1株当たり純資産額 (円)	636.04	366.78	457.44	445.19	554.71
1株当たり配当額 (円)	8	18	27	18	22
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.80	52.71	99.68	14.75	127.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	44.5	46.9	49.2	55.6
自己資本利益率 (%)	11.9	15.4	24.2	3.3	25.6
株価収益率 (倍)	11.9	15.1	15.1	98.8	8.6
配当性向 (%)	11.1	17.1	27.1	122.0	17.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	228 (—)	227 (29)	36 (8)	43 (10)	49 (13)

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、第16期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成9年5月	連結会計パッケージ・ソフトウェア(商品名: DivaSystem)の開発・販売・サポート及び連結会計業務支援を目的として、東京都大田区に株式会社ディーバ(資本金11,000千円)を設立
平成9年10月	DivaSystemの販売を開始
平成10年12月	会計制度の変更に対応し、DivaSystemにキャッシュ・フロー計算書自動作成機能を追加 また、連結会計業務支援機能拡充のため、ウェブデータ収集モジュールを装備
平成11年6月	本社を東京都大田区大森北から東京都品川区南大井に移転
平成11年8月	大阪市北区西天満に大阪支社を開設
平成13年9月	本社を東京都品川区南大井から東京都大田区蒲田に移転
平成14年6月	連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
平成16年1月	連結決算業務のアウトソーシング・サービスを開始
平成17年11月	大阪支社を大阪市北区西天満から大阪市北区堂島に移転
平成19年2月	大阪証券取引所へラクレスに株式を上場(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))
平成19年8月	管理連結機能を強化したDivaSystem Version 9の販売を開始 DivaSystemご利用お客様数500社を達成
平成20年10月	DIVA CORPORATION OF AMERICA(現 連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立 名古屋市市中村区名駅に名古屋オフィスを開設
平成21年11月	株式会社インターネットディスクロージャー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成22年11月	本社を東京都大田区蒲田から東京都港区港南(現 所在地)に移転
平成23年8月	株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立
平成24年7月	ジール分割準備株式会社(現 連結子会社)を設立
平成24年10月	ジール分割準備株式会社を株式会社ジールに商号変更し、株式会社DHIより情報システム事業を承継
平成25年2月	品川区南大井に大森オフィスを開設
平成25年10月	株式会社ディーバから、株式会社アバントに商号を変更し、持株会社制へ移行 当社のソフトウェア事業を新設分割により設立した株式会社ディーバ(現 連結子会社)に承継
平成26年11月	株式会社ディーバが新宿区西新宿に新宿オフィスを開設
平成28年6月	株式会社ディーバが株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを吸収合併



### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社4社で構成され、連結会計のパッケージ・ソフトウェア（製品名：DivaSystem）の開発、販売ならびにその導入サービス及びサポート・サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結会計・経營業務を支援するビジネスソリューションの提供、及び会計プロフェッショナル向けを中心とした開示書類・会計関連法令に関する検索システムの開発・情報提供を主たる事業としております。

また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に対応し、グループ経営のPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを実現・普及し、連結経営の高度化を支援するソリューションを「GCM（グローバル連結経営:Global Consolidated Management）」と定義し、お客様へ製品・サービス・運用支援を総合的に、信頼性のある高品質なビジネスソリューションとして提供できる体制を整備するとともに、市場の創造と牽引に努めていくこととしております。

なお、当社は特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (1) ライセンス販売

当社グループは、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを連結経営の中核ソフトウェア製品として事業を展開しており、各システムの概要は次のとおりとなっております。

##### ① 連結会計システム

連結決算業務を効率化する連結会計システムとして、自社開発のDivaSystemを提供しております。

DivaSystemは、連結経営を支援するノウハウをパッケージ化することで、専門的な業務を高品質な水準で安定的・継続的に遂行していく業務サービスであるという考え方を基に開発されており、お客様への導入経験に基づく実践的な機能を標準化し、ライセンスとして提供しております。

##### ② 計画・予算策定システム

事業計画の精度を向上するために有効な「四半期・月次ローリング・フォーキャスト・マネジメント」もサポートする管理連結機能を強化したDivaSystemを中核としたシステム・ソリューションとして提供しております。

##### ③ 経営情報活用システム

計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標など経営情報を部門やグループ企業などと共有を行うために、ビジネスインテリジェンスツールを活用したシステム・ソリューションとして提供しております。

#### (2) コンサルティング・サービス

業務ノウハウが標準化されたパッケージ・ソフトウェアをより効率的に活用するための導入支援サービスを始め、お客様固有の問題解決のため、IT技術を利用した業務課題の改善と効率化を図るソリューション・サービスを提供しております。

##### ① 導入支援・業務支援

ソリューションの導入や展開のためのコンサルティングサービスをお客様の要望に応じて柔軟に提供を行っております。

##### ② 技術支援

パッケージ・ソフトウェアだけでは実現できない要望やお客様独自のニーズに対しては、自社製品開発ノウハウを活かしたシステム開発サービスを提供しております。

(3) サポート・情報検索サービス

システムサポートにとどまらず、ソフトウェア活用による業務運用の定着化支援及び継続的な活用を通じて、お客様の付加価値を高めるサービスを提供しております。

① システム、業務サポート

システムの使い方にとどまらず、お客様が直面するさまざまな業務上の課題に対してもサポートを提供しております。

② 教育、研修サービス

システムの使い方だけではなく、連結決算業務など実務を速習できる教育講座を提供しております。

③ 連結決算・開示書類作成支援アウトソーシング・サービス

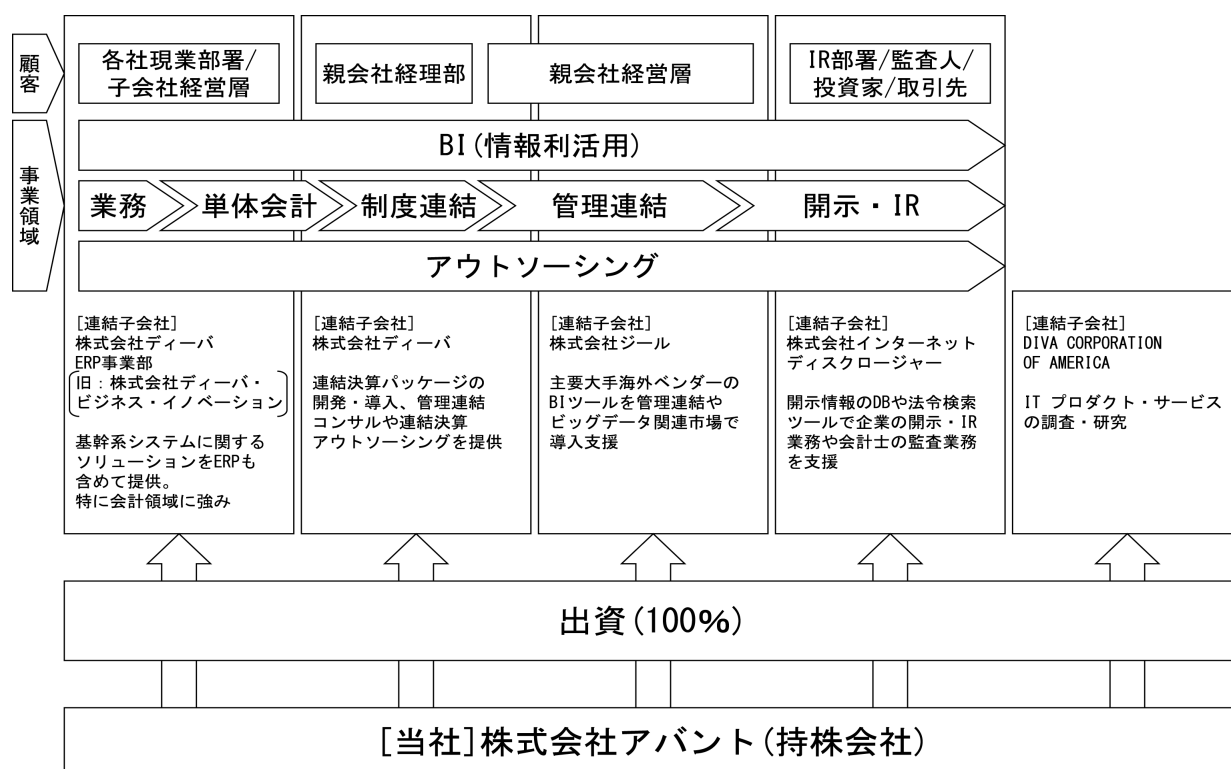
お客様の経理部門における人員不足を補填し、より重要な業務に集中していただくために、お客様の決算処理から開示書類作成業務まで幅広く支援するサービスを提供しております。単なる業務委託（BPO）ではなく、業務プロセスの再構築（BPR）まで踏み込んだ取り組みを行うことができるので、経理部門の積極的な経営への参画やグループ経理の最適化、PDCAサイクルの改善といった事業改革にも貢献いたします。

④ 情報検索サービス

開示情報、会計関連法令・諸規則を幅広くカバーし、複数の検索メニューを備え、利用目的に応じた効率的な検索を可能とする情報サービスとなっております。

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディーバ (注) 1、3	東京都港区	100,000	ソフトウェアの開発・販売 導入支援、保守 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、配当受取、 資金管理 役員の兼任あり
株式会社インターネット ディスクロージャー (注) 1	東京都港区	39,000	ソフトウェアの開発・販売 情報処理・提供サービス	100.0	配当受取、資金 管理 役員の兼任あり
株式会社ジール (注) 1、3	東京都品川区	100,000	情報システムの設計 ソフトウェアの開発・販売 その他関連事業	100.0	経営指導、事務 受託、資金管理 役員の兼任あり
DIVA CORPORATION OF AMERICA	Burlingame, California, USA	USD 100,000	ITプロダクト・サービス の調査・研究	100.0	調査・研究委託 役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

- 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションは平成28年6月30日付で株式会社ディーバに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ディーバ	5,644,133	776,403	619,572	535,175	3,045,745
株式会社ジール	3,184,396	146,718	△22,595	509,740	1,589,424

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	603 (27)
合計	603 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 当社グループは、単一事業分野において事業を行っており、セグメント情報を記載していないため、従業員数はソフトウェア事業として記載しております。
4. 前連結会計年度に比べ従業員数が61名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う新規採用によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 (13)	39.8歳	4.2年	6,617,143

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調は継続しているものの、英国のEU離脱による円高・株安の進行など海外経済状況の影響について先行きの懸念材料もあり、業況判断について慎重な判断をする企業の増加傾向が見られる状況となっております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましては、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）など、企業のITサービスへの新たなニーズは高まりを見せておりますが、その一方でIT投資について慎重な判断をする企業も増加しつつあり、受注競争は依然厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、そうしたお客様の継続的な企業価値向上に寄与するために、①自社開発パッケージ・ソフトウェアのライセンス販売及びサポート・サービス、②連結会計・連結経営、BI（経営情報の活用）、ERPなど専門性の高い分野におけるコンサルティング・サービス、③お客様の連結会計・連結納税業務等を引き受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善やガバナンスの高度化に資する専門性の高いソフトウェア及びサービスを提供しております。

当期においては、連結会計・経営に関する分野で、ライセンス販売、アウトソーシング・サービスやコンサルティング・サービスが順調に伸長し、BIに関する分野でも、話題性があり、かつ価値の高いプロジェクトを複数完遂するなど、良好な成果を実現することができました。

また、平成28年6月30日にグループ会社である株式会社ディーバと株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションの合併を行い、経営資源の集約による財務状態の改善及び経営効率の向上を図っておりますが、合併に伴う税務処理の影響から、結果的にこれも親会社株主に帰属する当期純利益を押し上げる要因となっております。

その一方で、不採算プロジェクトの収束のための追加予算投入やプロジェクトに起因する顧客からの損害賠償に備えた引当金の計上を行っており、これらについては利益を低下させる要因となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,612,878千円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益1,109,914千円（同37.9%増）、経常利益1,112,546千円（同39.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益660,729千円（同64.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ589,110千円増加し、3,406,066千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,135,934千円となりました。（前連結会計年度は471,276千円の獲得）

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益936,098千円、前受収益の増加額308,335千円、のれんや固定資産の償却費236,501千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払い351,017千円、たな卸資産の増加額66,727千円、仕入債務の減少額72,566千円、前払費用の増加額162,509千円等であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、301,484千円となりました。（前連結会計年度は146,861千円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などに伴う有形固定資産の取得100,810千円、投資有価証券の取得82,677千円、保険積立金の積立44,656千円等であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、243,579千円となりました。（前連結会計年度は315,743千円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払84,487千円と長期借入金の約定返済122,460千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	753,860	+8.6	—	—
コンサルティング・サービス	5,589,137	+3.5	667,946	△9.7
サポート・情報検索サービス	3,476,400	+19.3	1,296,209	+27.3
合計	9,819,397	+9.0	1,964,156	+11.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業形態別に示すと、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
ライセンス販売(千円)	753,860	+8.6
コンサルティング・サービス(千円)	5,660,538	+4.9
サポート・情報検索サービス(千円)	3,198,479	+12.7
合計(千円)	9,612,878	+7.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の主要な相手先がないため記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、当社は経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

現在の中期経営計画においては、その最終年度である平成30年6月期にかけて、年平均10%程度の売上成長の実現と、生産性向上による年平均19%以上の営業利益成長の実現という2つの高い目標の達成を目指しております。

これらの目標を達成するためには、今後当社グループでは、お客様の数を増やし、お客様1社当たりの売上を伸ばし、また、グループ従業員1人当たりの生産性を更に高めていくことに積極的に取り組んでいく必要があります。具体的には以下の課題を認識しており、これらをひとつひとつ確実に解決していくことにより、企業体質の一層の強化と持続的な成長を実現してまいります。

なお、各課題に対して、検討または取組み状況を記載しております。

- ① 労働生産性の向上
  - ・付加価値の高いサービスの提供が可能な人財の採用と社内育成
- ② R&D予算の確保
  - ・新規の製品開発と既存製品のバージョンアップなど製品保守上の開発とを区別し、前者については投資基準を設け、別途予算を設定
- ③ 新規商材、パイプラインの多様化
  - ・上記②の解決とグローバル・ベンダーとの関係を構築し、その商材を取り扱うことで、お客様のニーズへの対応を徹底
- ④ 価値相当の価格設定
  - ・高付加価値サービスの提供と競合が少ない新たな市場の発掘と開拓
- ⑤ 直販から販売チャンネルとの協業
  - ・システムインテグレーターなどのパートナー企業との関係構築・強化による販売チャンネルの拡大と多様化
- ⑥ お客様との接点の拡張
  - ・今後の事業の広がりを意識し、例えば経営企画や情報システム部門などお客様の様々な部門との多面的な接触
- ⑦ グローバル水準の製品開発
  - ・グローバル・ベンダー製品の取り扱いにより蓄積するノウハウを自社製品開発にも役立て、グローバル・ベンダーへ補完材（部品）として提供可能な自社製品の開発
- ⑧ 持続的な高品質の追求
  - ・製品はもとより、お客様に提供するサービス、そして、そのサービスを支える人やガバナンスやセキュリティなどの社内インフラに関わる品質への徹底的な拘りと、絶え間ない改善と向上へのコミットメント
- ⑨ ガバナンスの強化
  - ・持株会社傘下の各事業会社がそれぞれ独自色を帯びて来ており、グループとしての求心力や経営の透明性を維持するために、各社のマネジメント層に対する当社グループの経営理念の浸透を図る一方で、社外取締役が子会社取締役会にオブザーバーとして参加することで監視機能を高めるとともに、グループ経営会議の定例開催や管理部門のシェアード化を通じて、経営資源すなわちヒト、カネ及び情報の可視化を推進

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響をもたらす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業活動はこれら以外にも様々な要因の影響を受けます。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年9月27日)現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

### (1) 事業内容に関するリスク

#### ① 連結会計・経営システムへの依存

当社グループはソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結会計・経営システムの開発・販売、導入・サポート・サービスを主要な事業としております。このため当社グループは、お客様の連結会計、連結経営に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社グループがお客様のニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは計画・予算策定システム、経営情報活用システム等提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては主力製品であるDivasystemへの依存度が高くなっております。Divasystemをご利用のお客様の多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結会計・経営システムを必要とする市場は、企業の個別決算のための会計ソフトと比べると市場が限定される場合があり、当社グループはこれらのお客様(市場)ニーズに合致した製品開発を進めております。

#### ② 連結経営・会計分野の事業環境

当社グループは、経営情報の活用業務と利用者の拡大、ならびに当社グループの事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、このシステムソリューション分野は、大手のERP企業やBI企業の事業再編が進み、変化の激しい市場となっております。

また、この分野の市場は日本では未成熟なことから、市場の成長速度や今後当社グループの開発する製品がお客様ニーズに適切に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 企業収益環境に関するリスク

#### ① IT投資の影響

当社グループは高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社グループの受注動向は、お客様企業におけるIT投資に関する方針の影響を受ける場合があります。IT投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社グループが販売を予定している製品の中には、業務の効率化によりお客様企業のコスト削減に資するものだけでなく、企業的意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、お客様企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

#### ② 大規模プロジェクトの影響

当社グループは、大型プロジェクトによる経験機会を通じて、業務に即した実践的な製品開発へとフィードバックすることにより、より付加価値の高い・信頼ある品質のパッケージ・ソフトウェアの開発を推進することとしており、積極的に大型プロジェクトの受注に努める方針としておりますが、これら大型案件の受注動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### ③ 競合

当社グループを取巻く競合環境は、大手SIベンダー及びERP企業へと変化しております。それらの会社は連結会計・経営システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社グループを大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、お客様ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等、規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社グループは対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### ④ 法的規制

現在、当社グループの事業活動を制約することとなる法的規制はないと認識しておりますが、今後、ソフトウェア分野に関する新たな規制、または、関連する分野及び環境等の変化による規制が強化され、当社グループの事業活動に制約をうけることとなった場合、影響を受ける可能性があります。

### (3) 製品開発に伴うリスク

#### ① 新製品開発

当社グループはお客様（市場）ニーズに対応した競争力のある製品・サービスの提供を目的として、中期的な製品開発方針を定め、当社グループの成長を牽引する新製品の開発に取組み、適切な時期に市場投入することに全力を挙げております。しかし、急激な技術の進歩、代替技術・競合商品の出現、依存する技術標準・基盤の変化等により、最適な市場投入ができない可能性、及び商品サイクル、市場動向の変化により十分な競争力を確保できない可能性もあり、継続的な製品開発力を維持できない場合、新製品の開発、投入に支障をきたし業績が大きく変動する可能性があります。

#### ② データベースやOSに関する技術革新

当社グループは、ソフトウェア開発及びシステム構築にあたり、データベースについてはオラクル社、OSについてはマイクロソフト社等、業界の標準技術を利用して製品化を行っておりますが、技術の革新や市場の変化により、標準でなくなる可能性があります。この場合、当社グループ製品も競争力の低下を招く可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 製品の欠陥（ソフトウェアの不具合に起因する訴訟等）

当社グループは、製品の開発、製品化に当たっては品質管理及びシステムテストによる検査に万全を期しておりますが、重大な不具合に起因してお客様企業に経済的な損失を与えた場合、損害賠償を請求される可能性があります。このほか、補修や対応作業に伴う費用による影響のほか、当社グループの社会的な信用力とブランドの低下により、業績に更なる影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 知的財産権

当社グループは、新製品・テンプレートの開発に当たり、実践に基づく製品化を進めることとしており、お客様要件により受託開発したシステム機能についてお客様企業より著作権の請求を受けた場合、製品機能に制約が生じる可能性があります。

なお、当社グループが開発したソフトウェアについて他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償を請求される可能性があります。

また、競争力確保のため、当社グループの製品開発情報の管理には十分な注意を払い知的財産の保護に努めておりますが、他社からの侵害、及び業務用ソフトウェアの性質上、その機能の模造・類似品の出現により、期待される収益が失われる可能性があります。

#### ⑤ 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社グループのソフトウェアは、企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起り、当社グループが適切に対応できなかった場合、グループ製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

### (4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

#### ① お客様情報の管理

当社グループは事業遂行に関連してお客様の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社グループコンピューターへの不正アクセス、当社グループ役職員や業務委託先の過誤等による情報の漏洩のほか、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ② 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社グループではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業所が地震等の自然災害や火災の被害を受けた場合、保存書類・データの喪失のため、事業活動に支障を来し、業績に影響を与える可能性があります。

## (5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

### ① 経営者への依存

当社グループの組織は現在、人財の育成と組織体制の確立を課題として取り組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② 人財確保・育成

当社グループの事業推進と成長の要件は、お客様ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まない状態が複数年に亘り続く場合、当社グループの将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ サービスの供給能力

受託開発を伴うサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によってはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社への外注の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社グループの想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 持株会社制への移行（組織再編等）

当社グループは、平成25年10月1日をもって持株会社制へと移行し、経営と事業支援機能に特化し、各事業子会社が、各々の特性を活かしたサービスをお客様に提供しております。

今後のグループの組織再編、また、当社グループの成長機会としてM&A等によるグループの再編において、当社グループといたしましては、グループ内組織再編、M&A等による組織再編のノウハウを積上げて、その体制移行または経営統合作業を円滑に行えるよう整備し、当社グループの成長と企業価値向上を目指してまいります。グループ再編やM&A等には常にリスクも伴うため、万が一、当社の意図した組織再編による体制移行やM&A等による経営統合がおこなえなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (6) その他の事項

### ① 季節変動と売上基準(検収時期のずれ込み)

当社グループでは比較のお客様の事業年度に依存することがないサービスや受託開発の提案をおこない収益構造の平準化策を実施しているものの、お客様企業の事業年度にあわせて3月にサービス納品となる割合が高く、また、四半期の最後の月に売上高が増加する傾向があります。従って、販売傾向の変化及びサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのサービスにおいてはお客様による検収完了をもって売上計上しており、当社グループが役務の提供が完了したと認識しても、お客様による検収が遅れた場合には、売上の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ② 投資の効果

研究開発費をはじめ、商品競争力の強化、事業基盤の整備・拡充のため、重点分野については、中・長期的な継続成長のため、業績の状況を勘案しつつ、積極的な投資をおこなう方針としておりますが、当社グループの成長に結びつく新製品の開発、投資に見合う効果を発揮する事業基盤の整備が常に実現できる保証はありません。この場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 発行済株式総数(流通株式)が少ないこと

当社グループは事業規模が小さく、発行済株式数も少ないため、市場の需給に対して流動性が十分に確保しきれない場合、株価が短期的に大きく上下する可能性があります。

また、小規模なために株価の動向や資本政策がうまくいかなかった場合には、M&Aの対象とされる危険性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月6日開催の取締役会におきまして、平成28年6月30日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ディーバと株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを合併させることを決議し、両社は、平成28年6月30日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアを知的製造品と考え、業務プロセスを標準化・パッケージ化することで生産性の高い付加価値を提供していくために、ソフトウェア機能を業務的な側面及び技術的な側面の両面から、データの処理とその結果であるコンテンツについて検討し、高い技術が集約された信頼性のあるソフトウェアの開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、グローバルにビジネス展開するお客様からの「グローバル経営管理の高度化、グループ各社のガバナンス強化」という要件に対応するため、DivaSystemの開発に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は106,687千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

(売上高)

#### ① ライセンス販売

連結決算関連の自社開発パッケージの販売については、前年度に機能や操作性などを大幅に向上した新バージョン「DivaSystem 10」をリリースした効果もあり、前連結会計年度を上回る成果を実現することができました。これに加え、より幅広い経営情報の活用に関する提案の成果として、その他の製品ライセンス販売を大幅に伸ばすことができ、これらの結果、ライセンスの売上高は753,860千円（前連結会計年度比8.6%増）となっております。

#### ② コンサルティング・サービス

ERPの導入コンサルティング・サービスに関しては、不採算プロジェクトの収束に全力を注ぐべく、積極的な営業活動を控えた影響で伸び悩んだものの、その他のグループ会社が実施している経営管理の高度化ニーズに対応するためのコンサルティング・サービスや経営情報の活用を推進するコンサルティング・サービスについては、IFRS（国際財務報告基準）の適用やグループ・ガバナンス高度化への要請などを背景に順調に推移しており、パートナーから表彰を受けるなど、その取組内容についての評価も高まっています。この結果、コンサルティング・サービスの売上高は5,660,538千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

#### ③ サポート・情報検索サービス

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより大幅に増加しており、サポート・情報検索サービスの売上高は3,198,479千円（前連結会計年度比12.7%増）となりました。

(費用・利益)

当連結会計年度は、売上・費用共に増加しており、売上原価は前年同期比319,292千円増の5,452,901千円となりましたが、売上高が9,612,878千円と前年同期比684,101千円増加したことで、売上高総利益率は43.3%となっております。

なお販売費及び一般管理費についても増加しており、総額は前年同期比60,034千円増の3,050,061千円となり、販売費及び一般管理費比率は31.7%となっております。

この結果、営業利益は1,109,914千円となり、売上高営業利益率は11.5%となっております。

また、税金等調整前当期純利益は936,098千円となっております。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、6,709,167千円（前連結会計年度末比1,027,636千円増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益660,729千円を主な要因とした現金及び預金の増加587,849千円などにより、流動資産が956,505千円増加したことに加え、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加や投資有価証券・保険積立金の増加、償却によるのれんの減少などにより、固定資産が71,658千円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,398,077千円（前連結会計年度末比456,040千円増加）となりました。これは主に前受収益の増加及び損害賠償引当金の計上などにより流動負債が582,327千円増加したことに加え、長期借入金の約定返済などにより固定負債が126,287千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益660,729千円の計上と剰余金の配当84,487千円の支払いにより、3,311,089千円（前連結会計年度末比571,596千円増加）となりました。この結果、自己資本比率は49.4%（前連結会計年度末は48.2%）と、前連結会計年度に比べ1.2%向上しており、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,135,934千円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは301,484千円の支出となり、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは834,449千円となっております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,406,066千円と売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

## (4) 経営方針の現状と見通し及びそれらに重要な影響を与える要因について

当社グループは、連結会計・経営システムの開発・販売に加え、事業領域拡大のため計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指しておりますが、日本での市場性と今後の展開によっては、当社グループの見込みどおりにならない可能性があり、その場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、製品開発力の強化に努め、ライセンス販売比率の向上とお客様に高い付加価値を提供できる、市場ニーズに対応した製品を適切に開発し、市場投入していくことに全力で取り組んでおりますが、開発計画が予定どおり進捗できない場合や、企業の収益動向等によりIT投資の動向が変化した場合には、販売計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの事業計画を推進していく人財の育成に努めておりますが、適切な製品・サービスの開発・提供を担う人財の確保・育成が予定どおり進まない場合にも、当社の将来の成長及び業績に影響を及ぼすと考えております。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年9月27日）現在において、当社グループが合理的であると判断または一定の前提に基づき予測したものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新及び事業環境の変化に対応するため、製品開発機能の充実、お客様へのサービスの強化及び継続的な事業成長を支える組織基盤の強化を目的として計画的・継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は、149,796千円(ソフトウェアを含む)となっており、その主な内容は、事務所設備、サーバー・パソコンその他周辺機器及び自社利用ソフトウェアの導入となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	26,796	57,494	43,252	670	128,213	41
大森オフィス (東京都品川区)	事務所設備	19,182	169	—	—	19,352	—
目黒オフィス (東京都品川区)	事務所設備 ソフトウェア	25,749	1,207	1,560	—	28,517	6
新宿オフィス (東京都新宿区)	事務所設備	8,921	—	—	—	8,921	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 有形固定資産のほか、ソフトウェアを含めて記載しております。  
 3. 建物はすべて間仕切等の建物附属設備であります。なお、本社事務所及び他の事務所はいずれも賃借しております。  
 4. 本社、大森オフィス、目黒オフィス、新宿オフィスについては、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。  
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、電話加入権、商標権であります。

##### (2) 国内子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社ディーバ	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	—	9,346	1,491	10,837	166
	大森オフィス (東京都品川区)	事務所設備 ソフトウェア	—	16,158	1,262	17,420	77
	新宿オフィス (東京都新宿区)	事務所設備 ソフトウェア	—	9,846	337	10,184	72
株式会社インター ネットディスクロ ージャー	本社 (東京都港区)	事務所設備 ソフトウェア	943	15,332	292	16,567	13
株式会社ジール	本社 (東京都品川区)	事務所設備 ソフトウェア	—	4,220	9,450	13,671	197

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日 (注)	2,347,000	4,694,000	—	288,400	—	225,200

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。



## (6) 【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	14	10	2	670	708	—
所有株式数 (単元)	—	1,447	1,476	4,378	612	20	39,001	46,934	600
所有株式数 の割合(%)	—	3.08	3.14	9.33	1.30	0.04	83.10	100.00	—

(注) 自己株式257株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森川 徹治	東京都港区	1,700,000	36.22
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	525,200	11.19
野城 剛	埼玉県朝霞市	327,700	6.98
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	200,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	194,600	4.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,800	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,900	2.32
和田 成史	東京都港区	89,200	1.90
鈴木 邦男	東京都世田谷区	78,300	1.67
森川 敬之	茨城県古河市	70,000	1.49
計	—	3,414,700	72.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)

108,900株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,200	46,932	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,932	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	43,500
当期間における取得自己株式	40	44,000

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	257	—	297	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項として位置付け、純資産配当率などの指標に注目し、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持・向上していくことを指向しております。

なお、現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり22円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える競争力のある魅力的な製品・サービスの開発、展開を行っていくために有効活用していきたいと考えております。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しており、毎年12月31日を基準日とする旨定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月27日 定時株主総会決議	103,262	22.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	950	2,489	2,665 ※2,690	1,650	1,692
最低(円)	601	675	1,473 ※966	1,151	997

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,536	1,463	1,248	1,141	1,171	1,315
最低(円)	1,390	1,170	1,131	998	997	1,066

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 一 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 一 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		森 川 徹 治	昭和41年2月23日生	平成2年4月 平成9年5月 平成25年10月 平成25年10月	ブライスウォーターハウスコンサルタン ト(株)入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)ディーバ代表取締役(現任) DIVA CORPORATION OF AMERICA CEO (現任)	(注) 4	1,700,000
取締役	財務担当	春 日 尚 義	昭和38年5月13日生	昭和62年4月 平成11年8月 平成17年1月 平成22年10月 平成23年2月 平成23年9月	(株)日本長期信用銀行入行 ニューヨーク証券取引所アジア・パシフ ィック事務所入所 ニューヨーク証券取引所執行役員 当社入社 当社社長室長 当社取締役 財務担当(現任)	(注) 4	600
取締役		福 谷 尚 久	昭和36年4月17日生	昭和62年4月 平成13年7月 平成17年3月 平成25年9月 平成27年7月	(株)三井銀行入行 大和証券SMBCシンガポールリミテッドコ ーポレートファイナンス・アジア太平洋 統括 GCA(株)入社 マネージングディレクター 当社取締役(現任) ブライスウォーターハウスクーパース(株) (現PwCアドバイザリー合同会社) 入社 パートナー (現任)	(注) 4	3,600
取締役		ジ ョ ル ジ ュ ウ ジ ュ ー	昭和20年4月20日生	昭和45年9月 昭和60年1月 昭和63年10月 平成4年9月 平成8年9月 平成15年10月 平成26年9月	ソシエテジェネラル銀行(ベルギー)入 行 モルガンスタンレー証券投資銀行部門マ ネージングディレクター ソシエテジェネラルベルギー グループ 財務責任者 キダー・ピーボディ・インターナシヨナ ル社長 ニューヨーク証券取引所国際部門・リサ ーチ部門管掌 ガリレオ・グローバル・アドバイザーズ 設立 会長兼CEO(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		野 城 剛	昭和36年1月6日生	昭和60年10月 平成元年4月 平成元年7月 平成10年2月 平成12年6月 平成13年9月 平成23年9月	青山監査法人入所 公認会計士登録 三洋ファイナンス(株)入社 当社入社 当社管理本部長 当社取締役 財務担当 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	327,700
監査役		鈴 木 邦 男	昭和19年1月6日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成13年1月 平成13年9月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 日本アイ・ビー・エム(株)理事 (株)ケイ・エス・マネジメント設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	78,300
監査役		小 林 正 憲	昭和40年8月1日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成6年5月 平成12年10月 平成14年10月 平成19年10月 平成25年9月	三井不動産(株)入社 アーサーアンダーセン&カンパニー英和 監査法人入所 公認会計士登録 弁護士登録 隼国際法律事務所入所 新東京法律会計事務所入所 小林法律会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計							2,110,200

- (注) 1. 取締役福谷尚久及びジョルジュ ウジューの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役鈴木邦男及び小林正憲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、業務執行の迅速化と責任と権限の明確化を目的に、執行役員制度を導入しております。

執行役員は10名で構成され、氏名・担当は以下のとおりです。

岡部貴弘	株式会社ジール代表取締役社長
滝澤博	株式会社インターネットディスクロージャー代表取締役社長
古矢智彦	株式会社ディーバ取締役 管理部長、株式会社ジール取締役
小林正興	次世代技術開発担当
竹村弘樹	株式会社ディーバ取締役 プロダクトソリューション事業本部長
森本朋敦	株式会社ディーバ取締役 マネジメントコンサルティング事業本部長
藤井久仁子	グループ人事担当
寺島鉄兵	株式会社ディーバ取締役 カスタマーエンゲージメント本部長
永田玄	株式会社ディーバ取締役 CFOオフィス事業本部長
沼田善之	株式会社ジール取締役 SIサービス担当

4. 任期は、平成28年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成27年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 任期は、平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

このため、経営の透明性及び健全性を高めるとともに的確な意思決定に基づく迅速な業務執行及びこれらの適切な監視を可能とする経営体制を構築するとともに、①適正な情報開示によるアカウントビリティーの実践による利害関係者への調整機能の実現、②役員・従業員のコンプライアンス意識を高めていくことによる社会的責任の実現のためにコーポレート・ガバナンスの充実に努めていくことを基本方針としております。

#### 1. 企業統治の体制の概要

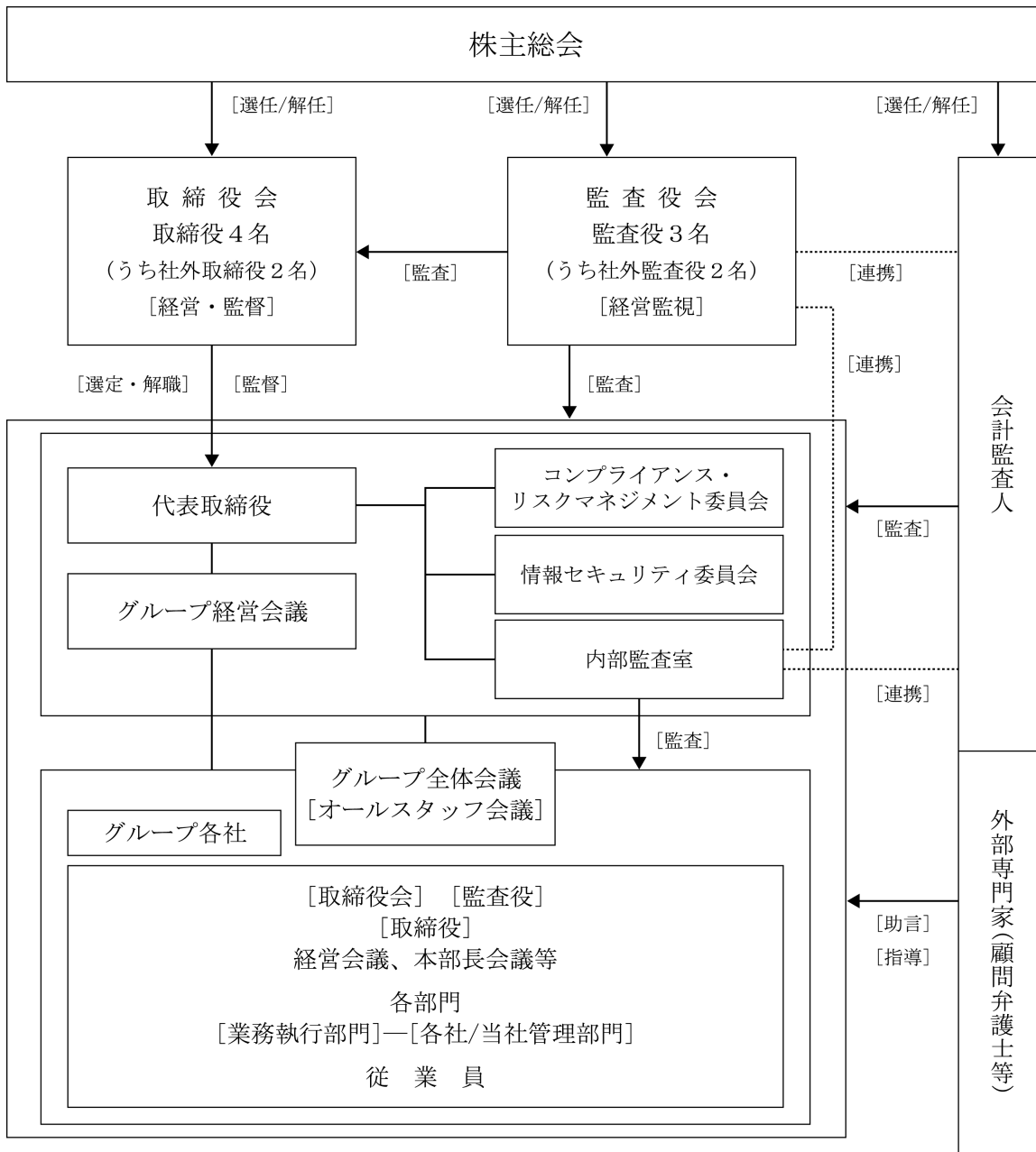
- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役4名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。
- ・取締役会は、経営の重要事項についての決定、業務の執行状況の監督を行っております。  
なお、当社は、意思決定の効率化を図り、経営方針の迅速な事業活動への反映に努めており、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。
- ・社外取締役を除く取締役は、業務執行者としてグループ経営会議に出席し、経営方針・事業計画に基づき、業務執行方針・計画、実行状況について報告、協議・検討を行っております。
- ・監査役会では、監査役が監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の業務執行について公正・客観的な立場から経営のモニタリングを行っております。
- ・当社は、取締役をメンバーとする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しており、当社における、内部統制を含むガバナンス、リスク管理、法令順守の監視について統括しております。

#### 2. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことにより、経営判断の適切性と迅速な業務執行が可能な経営体制をとっております。

また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの体制は、有価証券報告書提出日現在、次のとおりとなっております。





## ② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、企業行動基準を制定し、企業倫理の確立・促進を行っており、以下のとおり内部統制システム整備に関する基本方針を取締役会において決議しております。

[基本方針]

### 1. 取締役のコンプライアンス体制

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、「AVANT行動基準」を遵守し、「AVANT Value」を実践し、法令・定款及び取締役会規程、その他社内諸規則等に則り、適切に業務を執行します。
- ② 取締役は、業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。
- ③ 取締役は、企業倫理・コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題と対応について、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会で審議、検討するとともに、速やかに監査役へ報告するものとします。
- ④ 監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会ほか重要な会議への出席、業務執行の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

#### (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、取締役の経営上重要な決定及び業務執行の状況について監督します。
- ② 取締役を責任者又は委員とする各種会議体・委員会は、権限の範囲内において、業務執行の審議・決定等を行います。
- ③ 経営方針、事業計画に基づく組織編成により、経営の分権化を推進します。
- ④ 経営責任を明確化し、経営環境の変化に対応するため、取締役の任期は1年としています。

#### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び取締役会規程・文書管理規程、その他の関連規程に基づき、担当部門が適切に保存及び管理します。

### 2. 会社の業務の適正を確保するための体制

#### (1) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理とともに、リスクの未然防止を実施します。
- ② 当社は、コンプライアンス、情報資産、その他事業に関する事項についてのリスクを、必要な規程・マニュアル等を整備し、周知すること等により管理します。

なお、コンプライアンスの徹底には、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

また、情報資産の管理には、情報セキュリティ委員会において管理及びその対応の強化を図ります。

- ③ 当社は、業務遂行上の必要に応じ、弁護士・会計監査人・税理士等の専門知識を有する第三者に相談、助言・指導を受けるものとします。

#### (2) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 従業員は、「AVANT行動基準」を遵守し、「AVANT Value」を実践し、法令・定款及び社内諸規則等に則り、業務を行います。
- ② 当社は、従業員のコンプライアンス意識を高め、社会的責任ある行動を推進するため、社内諸規程の整備をすすめるほか、社長の指示による内部監査を実施します。
- ③ 従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」に報告又は相談を行います。
- ④ 取締役は、監査役から従業員のコンプライアンス体制、内部通報制度についての意見及び改善の要求があった場合には、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において、速やかに対応又は改善を図ります。

(3) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社子会社は、当社の経営方針並びに「AVANT行動基準」を遵守し、「AVANT Value」を実践することを共有し、グループの企業価値向上に貢献します。
- ② 当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、内部統制システムの整備・改善を支援し、子会社と協力して推進していきます。
- ③ 当社は、グループの業務の適正を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、代表取締役社長、執行役員並びに子会社役員を構成員とするグループ経営会議を原則月1回開催します。
- ④ 当社子会社は、経営指導・経営管理契約書を締結し、取締役等の職務の執行に関わる重要事項について当社が報告を受ける体制としています。
- ⑤ 当社子会社は、月1回の定時取締役会を基本とし、必要に応じて随時取締役会を開催し、意思決定及び迅速な業務執行を行うとともに、当社のグループ総務部が開催状況を確認します。
- ⑥ 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、当社子会社従業員は、法令・定款及び社内諸規則違反若しくは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときには、内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」に報告又は相談を行います。
- ⑦ 子会社の法令違反その他コンプライアンスに係る問題については、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会にて審議します。
- ⑧ 当社子会社の業績の進捗状況及び経費管理の徹底について、予算管理規程に従い、ローリング・フォーキャスト・マネジメントによる業績状況把握を経営環境に応じたサイクルで実施することにより、業務及び資金の適切な管理と当社への報告により、リスクの未然防止を実施します。
- ⑨ 当社子会社の業務の適正については、内部監査室により定期的に内部監査を行い、その結果を当社取締役及び監査役に報告を行うことで必要な管理を行います。

(4) 財務報告の適正を確保するための体制

当社は、取締役会の指揮のもと、財務報告の適法及び適正を確保するための整備、運用体制を構築し、財務報告に係る内部統制について、自己評価と独立的評価を定期的実施するとともに会計監査人による監査を受けます。

(5) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、「AVANT行動基準」において、反社会的勢力の排除並びに反社会的行為の禁止を宣言し、社会の安全や秩序、企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当・不法な要求にも応じないことを基本的な考え方としています。

なお、平素からの情報収集に努めるほか、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等の専門家と緊密に連絡を取り、組織的に速やかに対処することとしています。

3. 監査役監査に関する体制

(1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ① 当社は、監査役の職務を補助する従業員を置いておりませんが、取締役会は、監査役の要請に基づいて協議を行い、当該従業員を任命、配置することができることとします。
- ② 監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役の職務の補助者に任命された従業員の指揮・命令権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保します。また、当該従業員の評価については監査役の意見を聴取して行います。

(2) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議に出席し、業務の状況について報告を受けており、必要に応じて、その他の会議・委員会に出席又は議事録の閲覧が可能な体制となっております。
- ② 監査役は、取締役及び従業員に対し、定期又は随時に監査役に事業及び業務の報告を求めることができることとなっております。

(3) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の定めるコンプライアンス・リスクマネジメント規程附則コンプライアンス・ホットライン取扱要領に定める通報者の保護規定に従い、不利な取扱いを受けない旨を規定・施行しています。

(4) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(5) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役は、代表取締役社長との意思の疎通及び意見交換のための会合を実施することが可能な体制となっております。

② 会計監査人及び内部監査人とも意見交換や情報交換を行い、連携しながら必要に応じて調査及び報告を求めることが可能な体制となっております。

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初より内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に調査を実施しており、取締役会に調査内容を報告しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が監査を担当しており、内部監査担当者3名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行及び財務内容の適正開示に資するべく改善・指導を行っており、社長に監査結果に基づく報告を行っております。

監査役会は、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、当社の経営を専門的知識や経験から監視、監査しており、監査役会において相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

監査役2名は公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役と内部監査人は、会計監査報告会に出席し、監査法人からの報告を受けるとともに、聴取・討議の機会を設け、相互に業務・財務における内部統制の状況について確認を行っております。

また、監査役と内部監査人は、業務監査の連携を図りながら効率的な監査に努めているほか、相互に聴取・討議の機会を設け、経営と業務執行の状況が適正に、効率的に行われているかを確認しております。

これら監査については、内部統制を実施する管理部門により、監査に必要な書類の提出及び聴取の対応等監査が効率的かつ正確に進められるための協力について定めております。

④ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に努め、会計監査を通じて、適切な財務報告体制の整備・改善と情報開示の強化を目指しております。

平成28年6月期における会計監査体制は、次のとおりとなっております。

1. 公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 井 上 隆 司

指定有限責任社員 業務執行社員 勢 志 元

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

#### ⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役福谷尚久氏、社外取締役ジョルジュ ウジュー氏は、長年にわたりファイナンスに関する豊富な経験と幅広い見識と共に自らも経営に関する経験があり、当社のグループ経営全般の監督及びコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役鈴木邦男氏は、IT・情報通信業界において豊富な経験と経営についての知見を有しております。

社外監査役小林正憲氏は、弁護士及び公認会計士の資格を持ち、会社の財務・法務に精通しており、これまで多くの専門的な経験により会計・経営に携わられており、会社経営に関する専門的知見を有しております。

以上、その経歴等から両氏は、当社の経営を十分理解した上で、経営判断及びその意思決定において、有用な助言を含め社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役ジョルジュ ウジュー氏が業務を執行される会社と当社とは取引が発生しておりますが、取引金額は僅少であり、また同氏と当社との間に直接の特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反が生じる立場にはないと判断しております。

社外監査役鈴木邦男氏は当社の大株主（上位10位）となっておりますが、保有比率は2%未満であり主要株主ではなく、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、一般の株主と利益相反が生じる立場にはないと判断しております。

なお、当社は、社外取締役福谷尚久氏、社外取締役ジョルジュ ウジュー氏、社外監査役小林正憲氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、当社は社外取締役及び監査役全員と責任限定契約を締結しており、その内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、一般株主及びその他の利害関係者と利益相反を生じない中立的な立場であることを金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として候補者を決定することとしております。

#### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### ⑦ 役員報酬の内容

##### 1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,479	76,979	36,500	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	1
社外役員	14,219	14,219	—	4

##### 2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### 3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された固定枠と変動枠(業績連動賞与)の限度額において、各取締役の職責に応じた報酬と役位に応じた報酬及び会社業績における成果に連動して算定する報酬とを組合せて算定することを基本としております。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

#### ⑧ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりであります。なお連結子会社は投資株式を保有しておりません。

##### 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 0千円

##### 2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

##### 3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### ⑨ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

##### 3. 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

##### 4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 5. 役員の実任免除

当社は、監査役(監査役であったものを含む。)が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨定款に定めております。

また、持株会社制でのグループ経営において取締役(取締役であったものを含む。)が、その職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨定款に定めております。

## 6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	—	26,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,500	—	26,500	—

#### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### ④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めており、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,816,955	3,404,804
受取手形及び売掛金	1,543,486	1,555,855
仕掛品	※1 48,571	※1 116,542
原材料及び貯蔵品	4,958	3,714
前払費用	173,678	336,083
繰延税金資産	155,871	273,333
その他	43,653	46,849
貸倒引当金	△6,496	-
流動資産合計	4,780,678	5,737,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,799	241,315
減価償却累計額	△134,668	△158,787
建物（純額）	101,131	82,527
工具、器具及び備品	498,412	578,133
減価償却累計額	△399,576	△449,916
工具、器具及び備品（純額）	98,835	128,217
有形固定資産合計	199,966	210,744
無形固定資産		
のれん	254,475	141,375
ソフトウェア	46,199	59,393
その他	935	897
無形固定資産合計	301,609	201,665
投資その他の資産		
投資有価証券	0	78,165
敷金及び保証金	335,182	365,436
繰延税金資産	39,840	47,588
その他	23,725	68,382
投資その他の資産合計	398,748	559,572
固定資産合計	900,325	971,983
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	5,681,530	6,709,167



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	408,907	336,340
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	3,250	3,639
未払金及び未払費用	174,453	262,007
未払法人税等	121,021	147,081
前受収益	1,100,461	1,408,797
賞与引当金	370,107	420,780
役員賞与引当金	28,127	92,097
受注損失引当金	※1 76,153	※1 73,562
損害賠償引当金	-	174,000
資産除去債務	-	6,574
その他	235,665	205,594
流動負債合計	2,670,608	3,252,936
固定負債		
長期借入金	151,290	28,830
リース債務	6,379	5,064
繰延税金負債	137	92
資産除去債務	113,621	111,154
固定負債合計	271,428	145,141
負債合計	2,942,037	3,398,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	2,222,325	2,798,567
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,735,797	3,311,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	50	27
為替換算調整勘定	3,644	156
その他の包括利益累計額合計	3,695	△905
純資産合計	2,739,493	3,311,089
負債純資産合計	5,681,530	6,709,167

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)
売上高	8,928,777	9,612,878
売上原価	※2 5,133,608	※2 5,452,901
売上総利益	3,795,168	4,159,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,673	233,229
従業員給料及び賞与	626,543	725,534
賞与引当金繰入額	370,107	420,780
役員賞与引当金繰入額	28,127	92,097
法定福利費	103,426	115,138
外注費	81,094	90,898
地代家賃	218,285	224,460
水道光熱費	133,276	132,224
支払手数料	306,114	311,824
広告宣伝費	49,315	47,679
減価償却費	110,558	102,101
研究開発費	※1 309,028	※1 106,687
その他	414,474	447,404
販売費及び一般管理費合計	2,990,027	3,050,061
営業利益	805,140	1,109,914
営業外収益		
受取利息	428	569
受取配当金	-	1,213
還付加算金	1,070	183
開発支援金	-	7,883
その他	150	182
営業外収益合計	1,649	10,032
営業外費用		
支払利息	5,095	2,963
支払手数料	3,184	2,992
社債発行費	1,265	527
為替差損	1,686	497
その他	30	419
営業外費用合計	11,261	7,400
経常利益	795,528	1,112,546
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	-
減損損失	-	2,447
損害賠償引当金繰入額	-	174,000
特別損失合計	4,999	176,447
税金等調整前当期純利益	790,528	936,098
法人税、住民税及び事業税	360,819	400,132
法人税等調整額	27,676	△124,762
法人税等合計	388,495	275,369
当期純利益	402,033	660,729
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	402,033	660,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	402,033	660,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	26	△23
為替換算調整勘定	3,464	△3,488
その他の包括利益合計	※1 3,490	※1 △4,601
包括利益	405,524	656,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,524	656,127
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	1,947,025	△92	2,460,532
当期変動額					
剰余金の配当			△126,732		△126,732
親会社株主に帰属する当期純利益			402,033		402,033
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,300	△35	275,265
当期末残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	180	204	2,460,737
当期変動額				
剰余金の配当				△126,732
親会社株主に帰属する当期純利益				402,033
自己株式の取得				△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	3,464	3,490	3,490
当期変動額合計	26	3,464	3,490	278,756
当期末残高	50	3,644	3,695	2,739,493

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	2,222,325	△127	2,735,797
当期変動額					
剰余金の配当			△84,487		△84,487
親会社株主に帰属する当期純利益			660,729		660,729
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	576,241	△43	576,197
当期末残高	288,400	225,200	2,798,567	△171	3,311,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	50	3,644	3,695	2,739,493
当期変動額					
剰余金の配当					△84,487
親会社株主に帰属する当期純利益					660,729
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,090	△23	△3,488	△4,601	△4,601
当期変動額合計	△1,090	△23	△3,488	△4,601	571,596
当期末残高	△1,090	27	156	△905	3,311,089

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	790,528	936,098
減価償却費	129,727	123,401
社債発行費	1,265	527
のれん償却額	113,100	113,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,734	△6,496
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	76,153	△2,591
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	-	174,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,221	50,673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,477	63,970
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	-
受取利息及び受取配当金	△428	△1,783
支払利息	5,095	2,963
支払手数料	3,184	2,992
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,999	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,248	△14,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,108	△66,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,116	△72,566
前受収益の増減額 (△は減少)	80,005	308,335
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,422	△162,509
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△9,808	62,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,892	△38,994
その他	△17,222	15,849
小計	1,011,081	1,488,091
利息及び配当金の受取額	428	1,751
利息の支払額	△5,049	△2,891
法人税等の支払額	△535,183	△351,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,276	1,135,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,167	△100,810
無形固定資産の取得による支出	△28,546	△17,793
投資有価証券の取得による支出	-	△82,677
敷金及び保証金の差入による支出	△16,617	△56,102
保険積立金の積立による支出	△4,459	△44,656
短期貸付けによる支出	△2,970	△600
短期貸付金の回収による収入	1,900	600
その他	-	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,861	△301,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△122,460	△122,460
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,516	△3,741
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
支払手数料の支出	△2,999	△2,846
自己株式の取得による支出	△35	△43
配当金の支払額	△126,732	△84,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,743	△243,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,771	△1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,443	589,110
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,512	2,816,955
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,816,955	※1 3,406,066

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

株式会社ディーバ

株式会社インターネットディスクロージャー

株式会社ジール

DIVA CORPORATION OF AMERICA

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを、連結子会社である株式会社ディーバとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

###### I 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### II 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

###### III 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

##### ② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

###### I 市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)内における見込販売収益に基づく償却



## II 自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間(3年から5年)

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
  - ① 社債発行費  
社債償還期間にわたる定額法
- (4) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当連結会計年度末の貸倒引当金の残高はありません。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。  
なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金の残高はありません。
  - ⑤ 受注損失引当金  
受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
  - ⑥ 損害賠償引当金  
損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
  - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ② その他の契約  
検収基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…外貨預金  
ヘッジ対象…外貨建予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた217,331千円は、「前払費用」173,678千円、「その他」43,653千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△41,645千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△24,422千円、「その他」△17,222千円として組み替えております。

(追加情報)

当社子会社の顧客より、同社が受託した案件において発生した損害について、業務委任契約上の賠償責任があるとの申し出があり、当事者間で協議を進めてまいりました結果、和解にむけて、当該子会社から具体的な支払い金額を提案することが求められております。これに対して、当該子会社より、早期解決を図るための最善の策として、同社が合理的と判断する和解金174,000千円を提示したいとの提案が当社へなされたので、諸事情を勘案の上、平成28年8月5日開催の当社臨時取締役会にてこれを承認いたしました。これに伴い、当連結会計年度において特別損失(損害賠償引当金)174,000千円を計上しております。

なお、当社子会社の和解金額案については顧客の合意が得られていないことから、今後、支払い金額が変動する可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

- ※1. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
仕掛品	14,480千円	38,792千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	309,028千円	106,687千円

- ※2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額又は戻入額 (△)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	76,153千円	△2,591千円

## (連結包括利益計算書関係)

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	一千円	△1,577千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	一千円	△1,577千円
税効果額	一千円	486千円
その他有価証券評価差額金	一千円	△1,090千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	38千円	△35千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	38千円	△35千円
税効果額	△11千円	12千円
繰延ヘッジ損益	26千円	△23千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,464千円	△3,488千円
為替換算調整勘定	3,464千円	△3,488千円
その他の包括利益合計	3,490千円	△4,601千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,694,000	—	—	4,694,000
合計	4,694,000	—	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)	202	25	—	227
合計	202	25	—	227

(注) 自己株式の増加

単元未満株式の買取請求による増加 25株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	126,732	27.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,694,000	—	—	4,694,000
合計	4,694,000	—	—	4,694,000
自己株式				
普通株式 (注)	227	30	—	257
合計	227	30	—	257

(注) 自己株式の増加

単元未満株式の買取請求による増加 30株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	84,487	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,262	22.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,816,955千円	3,404,804千円
流動資産その他(預け金)	—千円	1,029千円
投資有価証券(MMF)	—千円	232千円
現金及び現金同等物	2,816,955千円	3,406,066千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、社内IT通信機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は、社内の運用規程に従い、流動性と安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。為替変動リスク及び金利変動リスクがあります。また、その他有価証券については、市場価格の変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、時価等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、敷金及び保証金は、本社、支店、子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最長で決算日後4年2ヶ月であります。これらは流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金予定及び支払口座残高の確認、管理を行うことで、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,816,955	2,816,955	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	1,543,486 △6,496		
	1,536,990	1,536,990	—
(3) 敷金及び保証金	335,182	324,857	△10,325
資産計	4,689,128	4,678,803	△10,325
(1) 支払手形及び買掛金	408,907	408,907	—
(2) 1年内償還予定の社債	30,000	30,051	51
(3) 未払金及び未払費用	174,453	174,453	—
(4) 未払法人税等	121,021	121,021	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	273,750	274,814	1,064
(6) リース債務(1年内返済予定を含む)	9,629	9,673	44
負債計	1,017,762	1,018,923	1,160

(※) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,404,804	3,404,804	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,555,855	1,555,855	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	31,172	30,808	△364
その他有価証券	46,992	46,992	—
(4) 敷金及び保証金(1年内回収予定を含む)	391,285	391,285	—
資産計	5,430,110	5,429,745	△364
(1) 支払手形及び買掛金	336,340	336,340	—
(2) 未払金及び未払費用	262,007	262,007	—
(3) 未払法人税等	147,081	147,081	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	151,290	151,853	563
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	8,704	8,788	84
負債計	905,423	906,071	648

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金(1年内回収予定を含む)

敷金及び保証金の時価は、合理的に見積った敷金及び保証金の回収予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。なお、リスクフリーレートの利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 未払金及び未払費用 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む) (5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年6月30日	平成28年6月30日
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について4,999千円の減損処理を行っております。



3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,816,955	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,543,486	—	—	—
合計	4,360,442	—	—	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,404,804	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,555,855	—	—	—
投資有価証券 (注)				
満期保有目的の債券	—	31,172	—	—
合計	4,960,660	31,172	—	—

(注) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	122,460	122,460	28,830	—	—	—
リース債務	3,250	3,086	1,744	1,254	293	—
合計	155,710	125,546	30,574	1,254	293	—

当連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,460	28,830	—	—	—	—
リース債務	3,639	2,306	1,826	874	57	—
合計	126,099	31,136	1,826	874	57	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 社債	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	31,172	30,808	△364
合計	31,172	30,808	△364

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの その他	46,992	48,569	△1,577
合計	46,992	48,569	△1,577

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当連結会計年度において有価証券について4,999千円(その他有価証券 非上場株式4,999千円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	10,496千円	19,109千円
未払事業所税	4,152千円	4,421千円
未払金及び未払費用	4,030千円	10,658千円
賞与引当金	129,908千円	144,842千円
役員賞与引当金	769千円	3,286千円
受注損失引当金	26,927千円	25,607千円
前受金	1,451千円	2,654千円
貸倒引当金	2,297千円	2,261千円
損害賠償引当金	—千円	60,569千円
資産除去債務	—千円	2,028千円
繰越欠損金	48,830千円	—千円
その他	△1千円	168千円
繰延税金資産 小計	228,862千円	275,607千円
評価性引当額	△72,116千円	△2,261千円
繰延税金資産 計	156,746千円	273,346千円
(繰延税金負債)		
未収還付法人税	849千円	—千円
繰延ヘッジ損益	25千円	12千円
繰延税金負債 計	874千円	12千円
繰延税金資産の純額	155,871千円	273,333千円

## (2) 固定

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	20,918千円	25,659千円
投資有価証券評価損	3,229千円	3,062千円
長期費用	325千円	—千円
資産除去債務	36,795千円	34,167千円
その他有価証券評価差額金	—千円	486千円
その他	138千円	—千円
繰延税金資産 小計	61,406千円	63,376千円
評価性引当額	△6,639千円	△4,159千円
繰延税金資産 計	54,767千円	59,216千円
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	15,065千円	11,720千円
繰延税金負債 計	15,065千円	11,720千円
繰延税金資産の純額	39,702千円	47,495千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産	39,840千円	47,588千円
繰延税金負債	137千円	92千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	2.9%
住民税均等割	0.4%	0.4%
前期一時差異修正	△0.3%	—%
前期確定申告差異	0.1%	—%
税額控除	—%	△0.9%
評価性引当額	0.2%	0.2%
連結子会社の当期損失額	8.6%	5.5%
税効果会計の当期適用除外	0.4%	—%
合併による影響額	—%	△12.9%
連結子会社の適用税率差異等	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	0.9%
その他	△0.0%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	29.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年7月1日から平成30年6月30日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,689千円減少しており、法人税等調整額が8,690千円及び繰延ヘッジ損益が0千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

1) 結合企業

名称：株式会社ディーバ（当社の連結子会社）

事業の内容：連結会計及び経営管理、業務アウトソーシング

2) 被結合企業

名称：株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーション（当社の連結子会社）

事業の内容：基幹系システム（ERP）導入及びERPグローバル展開

② 企業結合日

平成28年6月30日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ディーバを存続会社とし、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社ディーバ

⑤ その他取引の概要に関する事項

1) 取引の目的

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、経営資源を集約することにより、合併当事会社の財務状態の改善及び経営効率の向上を図ることを目的とするものです。

2) 取引の概要

当社の100%子会社同士の合併であるため、株式または金銭等の割当てはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所をはじめとしたオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率としてリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
期首残高	117,036千円	113,621千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,423千円	2,807千円
時の経過による調整額	988千円	1,299千円
資産除去債務の履行による減少額	△7,826千円	—千円
期末残高	113,621千円	117,728千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	694,343	5,395,637	2,838,796	8,928,777

(注) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。上記製品及びサービスごとの情報の記載区分について、前連結会計年度に開示した当該記載との間に相違が見られます。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	コンサルティング・サービス	サポート・情報検索サービス	合計
外部顧客への売上高	753,860	5,660,538	3,198,479	9,612,878

(注) 従来、独立掲記しておりました「サポート・サービス」・「情報検索サービス」は当連結会計年度より合算して「サポート・情報検索サービス」と表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,447千円となっております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は254,475千円となっております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業はソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の、のれんの当期償却額は113,100千円、未償却残高は141,375千円となっております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	583.64円	705.43円
1株当たり当期純利益金額	85.65円	140.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,739,493	3,311,089
普通株式の発行済株式数(株)	4,694,000	4,694,000
普通株式の自己株式数(株)	227	257
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,693,773	4,693,743

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	402,033	660,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	402,033	660,729
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,776	4,693,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	122,460	122,460	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,250	3,639	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	151,290	28,830	1.2	平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,379	5,064	2.1	平成32年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	283,379	159,994	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,830	—	—	—
リース債務	2,306	1,826	874	57

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	113,621	4,107	—	117,728

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,175,327	4,564,994	6,985,378	9,612,878
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	196,439	419,297	687,349	936,098
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	130,979	249,131	367,187	660,729
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.91	53.08	78.23	140.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.91	25.17	25.15	62.54

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,777	2,272,297
売掛金	※1 275,975	※1 373,440
貯蔵品	1,401	1,122
前払費用	※1 47,938	※1 58,058
繰延税金資産	17,350	23,798
関係会社短期貸付金	220,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	80,000
立替金	※1 314,661	※1 397,985
未収還付法人税等	20,976	-
未収消費税等	2,023	-
その他	※1 3,363	※1 29,269
流動資産合計	2,817,469	3,235,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,492	232,008
減価償却累計額	△126,731	△150,424
建物（純額）	99,761	81,583
工具、器具及び備品	279,356	320,489
減価償却累計額	△228,631	△258,291
工具、器具及び備品（純額）	50,724	62,198
有形固定資産合計	150,486	143,781
無形固定資産		
商標権	273	234
ソフトウェア	32,075	46,360
その他	595	595
無形固定資産合計	32,944	47,190
投資その他の資産		
投資有価証券	0	78,165
関係会社株式	757,057	732,057
関係会社長期貸付金	120,000	40,000
敷金及び保証金	312,192	342,446
保険積立金	23,725	28,212
繰延税金資産	31,075	34,452
投資その他の資産合計	1,244,051	1,255,333
固定資産合計	1,427,482	1,446,306
繰延資産		
社債発行費	527	-
繰延資産合計	527	-
資産合計	4,245,479	4,682,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	689	468
未払金	※1 55,248	※1 86,563
未払費用	39,827	57,858
未払法人税等	-	16,327
未払消費税等	-	38,714
預り金	49,683	60,545
前受収益	※1 634	※1 380
賞与引当金	42,552	41,305
役員賞与引当金	-	40,092
関係会社預り金	1,552,496	1,470,496
資産除去債務	-	6,574
流動負債合計	1,893,593	1,941,787
固定負債		
長期借入金	151,290	28,830
リース債務	468	-
資産除去債務	110,509	108,000
固定負債合計	262,267	136,830
負債合計	2,155,861	2,078,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金		
資本準備金	225,200	225,200
資本剰余金合計	225,200	225,200
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,575,720	2,090,921
利益剰余金合計	1,576,095	2,091,296
自己株式	△127	△171
株主資本合計	2,089,567	2,604,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△1,090
繰延ヘッジ損益	50	27
評価・換算差額等合計	50	△1,062
純資産合計	2,089,618	2,603,661
負債純資産合計	4,245,479	4,682,279

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
営業収益		
経営管理料	※2 936,067	※2 1,394,309
関係会社受取配当金	93,829	455,755
営業収益合計	1,029,896	1,850,064
営業費用	※1 958,892	※1 1,126,490
営業利益	71,004	723,574
営業外収益		
受取利息	※2 6,892	※2 4,589
受取配当金	-	1,213
その他	1,173	353
営業外収益合計	8,066	6,155
営業外費用		
支払利息	5,393	3,312
支払手数料	3,184	2,992
社債発行費	1,265	527
その他	323	2,293
営業外費用合計	10,166	9,125
経常利益	68,903	720,604
特別損失		
関係会社株式評価損	-	25,000
投資有価証券評価損	4,999	-
特別損失合計	4,999	25,000
税引前当期純利益	63,903	695,604
法人税、住民税及び事業税	1,160	105,240
法人税等調整額	△6,504	△9,325
法人税等合計	△5,344	95,914
当期純利益	69,248	599,689

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,633,205	1,633,579
当期変動額						
剰余金の配当					△126,732	△126,732
当期純利益					69,248	69,248
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△57,484	△57,484
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	1,575,720	1,576,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△92	2,147,086	24	24	2,147,110
当期変動額					
剰余金の配当		△126,732			△126,732
当期純利益		69,248			69,248
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26	26	26
当期変動額合計	△35	△57,519	26	26	△57,492
当期末残高	△127	2,089,567	50	50	2,089,618

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	288,400	225,200	225,200	374	1,575,720	1,576,095
当期変動額						
剰余金の配当					△84,487	△84,487
当期純利益					599,689	599,689
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	515,201	515,201
当期末残高	288,400	225,200	225,200	374	2,090,921	2,091,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△127	2,089,567	-	50	50	2,089,618
当期変動額						
剰余金の配当		△84,487				△84,487
当期純利益		599,689				599,689
自己株式の取得	△43	△43				△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,090	△23	△1,113	△1,113
当期変動額合計	△43	515,157	△1,090	△23	△1,113	514,043
当期末残高	△171	2,604,724	△1,090	27	△1,062	2,603,661

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### (2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

主たる耐用年数

建物 5年から10年

工具、器具及び備品 2年から8年

##### (2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

耐用年数については、社内における利用可能期間（3年から5年）

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。



(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…外貨預金

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で外貨預金を利用しております。利用については実需の範囲内で行うこととし、投機目的での取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(資産)		
売掛金	275,975千円	373,440千円
前払費用	3,855千円	3,855千円
立替金	313,632千円	397,631千円
その他流動資産	1,562千円	34千円
(負債)		
未払金	6,009千円	10,664千円
前受収益	634千円	380千円

(損益計算書関係)

※1. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	99,805千円	98,199千円
従業員給料及び賞与	290,326千円	309,618千円
賞与引当金繰入額	42,552千円	41,305千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	40,092千円
減価償却費	76,309千円	75,197千円
支払手数料	154,372千円	218,998千円

※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
経営管理料	936,067千円	1,394,309千円
受取利息	6,716千円	4,204千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 757,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 732,057千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、当事業年度において、子会社株式について25,000千円の減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	一千円	7,473千円
未払事業所税	582千円	452千円
賞与引当金	14,085千円	12,747千円
役員賞与引当金	一千円	1,108千円
資産除去債務	一千円	2,028千円
繰越欠損金	3,558千円	一千円
繰延税金資産 計	18,225千円	23,810千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	849千円	一千円
その他	25千円	12千円
繰延税金負債 計	874千円	12千円
繰延税金資産の純額	17,350千円	23,798千円

## (2) 固定

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	9,983千円	12,524千円
投資有価証券評価損	3,230千円	3,062千円
関係会社株式評価損	一千円	7,655千円
長期費用	325千円	一千円
資産除去債務	35,694千円	33,069千円
その他有価証券評価差額金	一千円	486千円
繰延税金資産 小計	49,233千円	56,797千円
評価性引当額	△3,230千円	△10,717千円
繰延税金資産 計	46,003千円	46,080千円
(繰延税金負債)		
建物附属設備(資産除去費用)	14,927千円	11,627千円
繰延税金負債 計	14,927千円	11,627千円
繰延税金資産の純額	31,075千円	34,452千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△52.3%	△21.7%
評価性引当額	2.8%	1.2%
前期一時差異修正	△4.0%	—%
前期確定申告修正	1.0%	—%
住民税均等割	0.8%	0.1%
実効税率差異	7.1%	0.6%
税額控除	—%	△1.2%
その他	0.0%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.4%	13.8%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年7月1日から平成30年6月30日までに解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成30年7月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,481千円減少しており、法人税等調整額が4,482千円及び繰延ヘッジ損益が0千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	226,492	5,515	—	232,008	150,424	23,693	81,583
工具、器具及び備品	279,356	52,587	11,454	320,489	258,291	41,114	62,198
有形固定資産計	505,849	58,103	11,454	552,497	408,715	64,807	143,781
無形固定資産							
商標権	1,380	—	—	1,380	1,146	38	234
ソフトウェア	52,829	24,635	—	77,465	31,105	10,351	46,360
その他	595	—	—	595	—	—	595
無形固定資産計	54,806	24,635	—	79,442	32,251	10,389	47,190
繰延資産							
社債発行費	6,326	—	—	6,326	6,326	527	—
繰延資産計	6,326	—	—	6,326	6,326	527	—

(注) 主な増加内容は、下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	: データセンター用サーバー購入等	31,048千円
	: 統合コミュニケーションサーバー購入等	16,268千円
ソフトウェア	: CRMシステム再構築等	12,560千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	42,552	41,305	42,552	—	41,305
役員賞与引当金	—	40,092	—	—	40,092

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.avantcorp.com/">http://www.avantcorp.com/</a> )  (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告は日本経済新聞に掲載する方法により行います。)
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年9月25日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月25日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年5月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年9月30日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第19期)(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年10月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9 月27日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アバントの平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社アバントが平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年9月27日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢志元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバントの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年9月27日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、当社並びに連結子会社について、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲として合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、仕掛品、売上原価及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、平成28年6月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年9月27日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第20期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。